

目次

第13次3か年地域農業振興計画策定にあたって……………	1
1. 第12次3か年地域農業振興計画を振り返って……………	2
2. 第13次3か年地域農業振興計画……………	5
○ JA成田市基本理念	
○ スローガン	
(1) 食料安全保障への貢献……………	6
(2) 豊かな暮らし・地域社会の活性化……………	9
① JAの仲間づくり	
② 農業・JAへの理解・共感の醸成	
(3) 健全・強固な経営基盤の確立……………	11
3. 成田市農業センターの事業計画……………	12
4. 経営計画……………	13
○ 「JA成田市のビジョン」	
○ 「JA成田市役職員のあるべき姿」	
(1) 営農部……………	14
営農指導	
販売	
購買	
(2) 生活部……………	17
生活指導	
燃料	
介護	

(3) 金融部	19
貯金・余裕金運用	
融資	
資産管理	
(4) 共済部	21
共済	
(5) 企画管理部	22
組織基盤強化・経営基盤の確立	
融資審査	
(6) 監査室	24
監査	
5. 年度別計画	25
(1) 事業年度別取扱高計画	
(2) 総合財務計画	
(3) 総合収支計画	

第13次3か年地域農業振興計画策定にあたって

日本の人口は減少し続け、あわせて農業従事者の高齢化と後継者不足も深刻であり、さらには輸入に依存した食料の調達も世界的な潮流のなかでは、不透明感が増しています。

そのため、食料安全保障の重要性の高まりから、国の取り組みとして令和6年には農政の憲法である、「食料・農業・農村基本法」が25年ぶりに改正されました。

このような中、令和6年10月にはJA全国大会が、12月にはJA千葉県大会が開催され、「食料安全保障への貢献」「豊かなくらし・地域社会の活性化」「JAの仲間づくり」「健全・強固な経営基盤の確立」「農業・JAへの理解の醸成」の5議案が採択されました。これを受けて、本年度よりJA成田市第13次3か年地域農業振興計画がスタートします。

向こう3か年は、国内外の社会情勢はもとより異常気象など、農業を取り巻く環境は引き続き厳しいことが想定されますが、基本理念と地域営農ビジョンをもとに地域に愛され必要とされるJA成田市の実現に向けて実践してまいります。

また、不断の自己改革も引き続き取り組んでまいりますので、組合員の皆さまをはじめ各関係機関の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。



成田市農業協同組合
代表理事組合長 栗原 廣行

1. 第12次3か年地域農業振興計画を振り返って

令和3年から令和6年までの第12次3か年地域農業振興計画では、地域営農ビジョンに沿って重点事項を設定し、各項目とも年度ごとに計画、検討、実践等を行ってまいりました。各地域営農ビジョンの結果は、以下のとおりです。

(1) 持続可能な食料・農業基盤の確立【ビジョン1】

農業を取り巻く環境は、令和2年から令和5年5月まで長引いたコロナ禍、ウクライナ紛争を始めとする海外事変や近年頻発する異常気象等の自然リスクも加わり、急激な円安、更には世界的な人口増加等の影響から、資材エネルギー価格の高騰、米を中心とする消費の低迷、一方では生産コストを販売価格に転嫁する体制が構築されない農業者にとって大変厳しい状況が続きました。

そのような状況の中、令和6年産米価については、新型コロナウイルス感染症が5類に引下げ以降、物価高騰の中での米の値頃感や外食消費の増加、インバウンドによる消費増もあり、過年度と比較し、米の販売価格は上昇しております。

米の集荷状況については、主食用米・飼料用米・加工用米を合わせて、令和4年度は106,725俵(非主食用割合52%)、令和5年度は109,145俵(非主食用割合51%)、令和6年度は100,726俵(非主食用割合49%)となり、令和4年度、令和5年度については、生産調整に向けた作付け転換が浸透できました。また、フレコンでの出荷割合についても、令和4年度70%、令和5年度72%、令和6年度74%となり、労力軽減も図ることができました。しかしながら、令和6年度については、主食用米価が下記の要因により前年を大きく上まわる価格となり、結果として主食用米と加工用米の価格差が生じました。

令和6年産米価上昇の理由は、生産者による生産調整への取り組み成果が挙げられます。また、外食・インバウンドによる消費増加、高温による品質低下からの精米歩留まり低下、南海トラフを含めた地震情報や台風接近、米不足に関する報道による消費者不安からの買いだめの影響等が考えられます。

園芸振興では、基幹作物であるサツマイモのコンテナ出荷とJAでの選果、下等級の芋に関しては、干し芋(甘芋ん)への加工を行い、生産者の労働力軽減と支所窓口、直売所、大手スーパー、生協等への戦略的な販売に取り組んでまいりました。その結果、令和4年度は76,221パック、令和5年度は77,536パック、令和6年度は94,850パックを販売することができました。更なる販売拡大に向けて、品質向上や販売戦略等の検討を重ね、海外輸出も視野に入れ、全農、行政、企業等と連携し、取り組みました。

農業者支援としては、行政への要請を行い、肥料高騰化対策支援については国・県・市の施策に対しての補助を行うとともに、農薬に対するJA独自の助成を実施しました。

また令和6年度第59回通常総代会において「営農支援積立金」の増額が承認されました。

（２）持続可能な地域・組織・事業基盤の確立【ビジョン２】

「食」「農」「地域」「JA」にかかる住民理解の醸成【ビジョン５】

地域住民とともに地域の営農と暮らしを強化するため、JAの地域貢献活動による“みんなのよい食プロジェクト「稲作り体験教室・芋作り体験教室」”や「少年野球大会」を開催しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、イベント形式の変更や一部中止とせざるを得ませんでした。また、JAの地域貢献活動では、味噌保管場所改修工事など女性部への活動支援等を行いました。

組合員・利用者への情報提供としては、広報誌「みのり」を毎月発行しました。コロナ禍においては配布方法を郵送とし、また、デジタルツールを活用した「LINE 友だち」により様々な情報提供を行いました。

そしてJA事業とJAくらしの活動を重点項目として、税務・法律相談を毎月1回実施し、組合員への相談業務に取り組みました。また、地域住民の健康を維持するため健康診断・巡回人間ドックを定期的に実施しました。

（３）不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化【ビジョン３】

JA経営基盤強化戦略の策定・実践については収支シミュレーションを実施し、この結果に基づく改善具体策を策定して令和3年度から事業計画に反映させて経営改善の取り組みが進められています。これをより推し進めるにあたり、早期警戒制度に対応するため収支シミュレーションの精緻化と実現に向けての具体策の策定や、PDCAサイクルの強化・確立が必要になり、経営基盤強化確立プロジェクトで検討を重ね、令和5年度は資産管理業務と融資業務の強化に向けた体制変更を実施しました。また遊休資産の処分につきましては、令和4年4月に小泉倉庫跡地を成田国際空港株式会社に売却し、令和5年2月に寺台の旧本所跡地を京成電鉄株式会社に売却しました。

（４）協同組合としての人づくり【ビジョン４】

少子高齢化や求職者有利の売り手市場であることを要因として、当JAでも新卒採用者の確保が難しい状態にあります。また、転職市場の活発化によって中途退職者が増加し、職員数の減少傾向が顕著な状況にあります。人員確保が難しい中、中途採用を強化し職員確保に取り組みました。また、業務効率化を推進する動きが高まっており、デジタル人材の育成に向けた取り組みが重要視されています。そのような中で、激変する環境と課題を踏まえ、変化に対応できる協同組合としての人づくりをすすめることが必要となります。このため、当JAは協同組合としての理念・経営戦略を踏まえ、JA人材育成基本方針を策定しています。



稲作り体験教室（田植え）



芋作り体験教室（収穫祭）



マリスタジアムで甘芋ん・鉄砲漬のPR・販売



J A 成田市旗杯争奪少年野球大会



農機ふれあい展示会



フレコン袋で出荷された新米



直売所イベント風景（宝田）



成田味噌ができるまでを中郷ふるさと交流館に掲示

2 . 第 1 3 次 3 年 地 域 農 業 振 興 計 画

J A 成 田 市 基 本 理 念

- J A 成 田 市 は、地 域 と 一 体 と な っ た 心 豊 か な 農 村 社 会 づ く り に 励 む ま す。
- 組 合 員 の 所 得 向 上 を 目 指 し、営 農 と 暮 ら し の 安 定 と 質 的 向 上 に 取 り 組 む ま す。
- 地 域 環 境 に や さ し い 安 全 で 安 心 な 産 品 の 提 供 と、都 市 と 農 村 の 交 流 の 場 を 広 げ ま す。

ス ロ ー ガ ン

「食と農と組合員の暮らしを支え、地域社会に J A の 価 値 を 提 供」

～協同組合は変革し、時代とともに進化しつづける～

J A 成 田 市 は、急 激 に 変 化 す る 時 代 の 中、J A 成 田 市 と し て 求 め ら れ る 「期 待」、 「果 た す べ き 役 割」 も 変 化 し て き て お り ま す。

第 1 3 次 3 年 地 域 農 業 振 興 計 画 で は、今 後 も 食 と 農 業 を 軸 に 地 域 に 根 差 し た J A 成 田 市 と し て の 役 割 を 果 た し て い く た め、上 記 の ス ロ ー ガ ン に 基 づ き、以 下 の 3 つ の 項 目 を 柱 と し て 取 り 組 ん で ま い り ま す。

(1) 食料安全保障への貢献

(2) 豊かな暮らし・地域社会の活性化

① J A の 仲 間 づ く り

② 農 業 ・ J A へ の 理 解 ・ 共 感 の 醸 成

(3) 健全・強固な経営基盤の確立

(1) 食料安全保障への貢献

① 食料安全保障への貢献に向けた地域農業の実践

地域の実態を踏まえた生産振興と、基幹作物の生産増大により、食料の安全保障への貢献をします。加えて、組合員との対話を通じ、次世代総点検運動を加味した地域農業振興計画を策定・実践します。また、地球温暖化による自然災害や管内の耕作放棄地増加による鳥獣被害への対策も実践します。

重 点 事 項		令和7年	令和8年	令和9年
【営農指導】	再生協議会が示す生産目安目標の達成	実践	実践	実践
	地域計画への参加・サポート	実践	実践	実践
	鳥獣被害対策や病虫害等防除事業への助成	実践	実践	実践
【購買】	農業生産資材の安定供給	実践	実践	実践
	災害発生時に迅速な復旧・復興が行うための体制の整備	検討	検討・実践	実践



JA成田市品質向上物流合理化施設自動ラック式低温倉庫

② 次世代の確保や環境と調和した持続可能な農業の実現

地域の農業や農地を支える多様な農業者を支援します。加えて、新たに就農する農業者の支援を行うとともに、次世代の担い手確保にも取り組みます。中小・家族経営を含めた担い手へは、農業経営支援やスマート農業の活用等により省力化等を通じての伴走支援に取り組む一方で、様々な方法を用いて農業労働力の確保に取り組みます。また、安全・安心、環境に配慮した持続可能な農業の推進を実践します。

重点事項		令和7年	令和8年	令和9年
【営農指導】	担い手農家への巡回強化	実践	実践	実践
	スマート農業への取り組みと普及拡大	実践	実践	実践
	他部門と連携し、事業承継・相続支援	検討・実践	検討・実践	検討・実践
	成田市農業センターや千葉県農業者総合支援センター、関係機関と連携し、新規就農者・担い手への支援 (関係機関：印旛農業事務所、成田市農政課、酒々井町経済環境課、農業委員会、全農千葉県本部、千葉県農業共済組合)	実践	実践	実践
	みどりの食料システム戦略に向けた取り組み	検討・実践	検討・実践	検討・実践
農業用大型特殊免許の取得補助を実施	実践	実践	実践	
【園芸】	土壌診断にもとづく適正施肥の普及	実践	実践	実践
	労働力確保の取り組み	実践	実践	実践
【購買】	環境に配慮した生産資材の普及拡大	検討	検討	検討・実践
【農業機械】	低価格機械の情報周知・斡旋	実践	実践	実践
	農業機械安全使用講習会の実施	実践	実践	実践

③ 農業所得の増大と国産農畜産物の安定供給

実需者や消費者のニーズに応じた生産や販売、農産物の安定供給によって組合員の農業所得の増大に貢献します。また、「地産地消」の推進や加工農産物の輸出販路の開拓に取り組み、販売力を強化します。さらに、無駄のない施肥や農薬散布、堆肥などの国内資源の有効活用等、環境への配慮と経済性を考慮した技術や資材の普及、推進を通じた生産トータルコストの低減に貢献します。

	重点事項	令和7年	令和8年	令和9年
【 営農指導 】	所得向上につながる多収品種の提案	検討・実践	検討・実践	検討・実践
	高温耐性品種の普及・拡大	実践	実践	実践
	ノンプラスチック肥料・有機肥料の普及・拡大	実践	実践	実践
【 園芸 】	生産者の所得向上と労力軽減対策	実践	実践	実践
	新たな品目・品種の導入に向けた施策・支援	実践	実践	実践
	直接販売等の販売方法の多角化	実践	実践	実践
	成田栗のブランド力を生かした有利販売	実践	実践	実践
	地域内量販店での千産千消コーナーの増設及び販売強化	実践	実践	実践
【 加工販売 】	加工事業のリノベーション※	検討・実践	検討・実践	実践
	地域ブランド「甘芋ん」「鉄砲漬」の生産拡大と販路拡大	実践	実践	実践
	地元企業との6次産業化の取り組み	実践	実践	実践
	HACCP※システムの向上	実践	実践	実践
	加工農産物の輸出	検討・実践	実践	実践

※リノベーション：改革・刷新

※HACCP：Hazard（危害）、Analysis（分析）、Critical（重要）、Control（管理）、Point（点）の略。食品中の危害要因に対して健康を損なわない程度にまで確実に減少・除去するためにHA（危害要因分析）に基づき、特に重要な製造・加工工程を管理する事。

【購買】	集約銘柄、早期予約による低価格の継続的な取り組み	実践	実践	実践
	物流合理化・在庫適正化の取り組み	実践	実践	実践
【農業機械】	補助事業を活用した農業機械導入コストの低減	実践	実践	実践
	農業経営規模にあった農業機械の選定、斡旋	実践	実践	実践

④ 農業の担い手のニーズへの対応強化に向けた営農経済事業体制の整備

営農経済事業の機能体制強化と営農指導員の専門性の強化や人材育成に努めます。また、担い手の高度なニーズに対応するため、デジタル技術の活用による営農指導の効率化や高度化、それに向けた人材の育成に努めます。さらに、信用事業等も包含した事業間連携により、総合事業力の発揮に向けた担い手コンサルティング機能の強化を図ります。

重点事項		令和7年	令和8年	令和9年
【共通】	職員の研修会への参加	実践	実践	実践
	千葉県農業者総合支援センターや農林中央金庫千葉支店などと連携した担い手コンサルティングへの取り組み	実践	実践	実践



青壮年部との対話集会

(2) 豊かなくらし・地域社会の活性化

① J Aの仲間づくり

② 農業、J Aへの理解・共感の醸成

「組合員との対話運動」を継続・拡充し、効果的な対話運動の追求と組合員の声に基づいた組織・事業運営に取り組みます。また、地域住民に対する農業・J Aの理解促進に加えJ Aの組合員組織や各種団体等と連携し、地域との接点を強化します。そして、女性・青年層のJ A運営参画を促進するため、理事登用等に資する環境整備に取り組み、農業を通じた一層の女性躍進、地域の活性化を実践します。

重 点 事 項	令和7年	令和8年	令和9年
組合員との対話運動の継続・強化	実 践	実 践	実 践
組合員加入の拡大	実 践	実 践	実 践
イベント・食農教育の開催	実 践	実 践	実 践
デジタルを活用した活動の促進	検 討	検討・実践	検討・実践
健康診断・巡回人間ドックの実施	実 践	実 践	実 践
J A女性部の組織強化	実 践	実 践	実 践
行政との連携強化	実 践	実 践	実 践
女性・青年の活躍推進への取り組み	検 討	検討・実践	実 践



第44回成田市産業まつりに出店した女性部ブース

(3) 健全・強固な経営基盤の確立

県域団体*と連携し、経営環境の変化や地域農業の実態等を踏まえた将来の収支シミュレーションの精緻化を図ります。この収支シミュレーションに基づき、目標利益の確保と経営基盤の強化に向けた施策を経営計画に位置づけて実践します。そして、早期警戒制度を見据えたガバナンス・内部統制の確立と経営の健全性確保、J A経営のP D C Aサイクルの確立・強化に努めます。

重 点 事 項	令和7年	令和8年	令和9年
将来見通しをふまえた経営計画の策定・見直し	実 践	実 践	実 践
収益力向上・収支改善に向けた取り組み 自己資本の増強・充実	実 践	実 践	実 践
効率化戦略の実践	実 践	実 践	実 践
成長戦略の具体化・実践	実 践	実 践	実 践
デジタル対応の取り組み	検討・実践	実 践	実 践
ガバナンス・内部統制の確立	実 践	実 践	実 践

※ 県域団体：千葉県農協中央会、全農千葉県本部、全共連千葉県本部、千葉県厚生連、農中千葉支店、千葉県JA情報センターの総称。



3. 成田市農業センターの事業計画

現状と課題

農業を取り巻く環境は、社会情勢の変化等による農業資材・肥料等の価格高騰や気候変動などに伴い厳しさが増えています。また、農業従事者の高齢化や後継者不足による農業労働力の減少等が一層進み、農業の担い手が脆弱化しており、早急な担い手の育成確保が喫緊の課題となっています。

また、遊休農地の発生を防止するため、農地中間管理事業を中心とした農地の流動化を更に推進するとともに、事業全体について効率的かつ効果的に取り組んでいくことが緊要です。

このため、食料・農業・農村基本法の改正による新たな動向を注視しながら、関係機関・団体との更なる連携強化等により、地域農業を支える担い手の育成・確保と持続可能な農業の確立等を支援します。

重 点 事 項	令和7年	令和8年	令和9年
農地流動化の促進	実践	実践	実践
担い手及び新規就農者育成事業の推進	検討・実践	検討・実践	検討・実践
地域営農体制の確立・支援	検討・実践	検討・実践	検討・実践
スマート農業の調査・研究	検討・実践	検討・実践	検討・実践
環境負荷低減・食育等に関する事業	検討	検討	実践

4. 経営計画

JA成田市のビジョン

JA成田市は、組合員・利用者及び地域の皆様に「元気」と「安心」をお届けする地域一番のリーダーを目指します。

JA成田市役職員のあるべき姿

1. 私達は組合員及び利用者にしっかりと目を向け、共に考え、進んで行動を起こします。
2. 私達はお互いに協調・協力・連携し、提案型のサービスを提供して組合員・利用者の満足度（CS）を高めます。
3. 私達は組合員・利用者の満足を自らの喜びとし、生きがいに感じて活力ある職場づくりに努めます。

(1) 営農部

営農指導

現状と課題	
<p>組合員の高齢化と後継者不足に加え耕作放棄地の増加等、様々な問題がありますが、生産者の所得向上と労力軽減を目指して、TACを中心とした営農相談・提案活動を強化します。またスマート農業の新技术の普及にも積極的に取り組みます。</p>	
重点事項	具体的活動事項
次世代・担い手対策	<ul style="list-style-type: none"> ① 農地利用集積等を成田市農業センターと一体となって進めます。 ② 担い手農家への支援や各種補助事業を提案します。 ③ 農業用大型特殊免許取得の助成に加え、JA独自の助成に取り組みます。
TAC活動強化	<ul style="list-style-type: none"> ① 担い手農家巡回の強化と様々な提案をします。 ② 栽培・防除講習会等を開催して技術指導に取り組みます。 ③ 各種研修会へ参加し、情報、知識、技術を習得します。 ④ 部門間の連携を強化し、組合員の経営支援に取り組みます。 ⑤ みどりの食料システムに準じた活動に取り組みます。
食農教育対策	<p>みんなのよい食プロジェクト（稲作り体験教室・芋作り体験教室）を通じ、食農教育活動に取り組みます。</p>
園芸指導	<ul style="list-style-type: none"> ① 新たな品種の導入に向けた試作・支援に取り組みます。 ② 生産者の労力軽減対策に取り組みます。 ③ 契約栽培の充実と拡大に取り組みます。 ④ 成田栗の生産・品質管理指導に取り組みます。 ⑤ 土壌診断による施肥設計の支援を勧めます。 ⑥ 安全安心農産物の品質管理の徹底に取り組みます。

※ TAC：タック（Team for Agricultural Coordination）の略。地域農業の担い手に出向くJA担当者の名称

販売

現状と課題	
<p>主食用米から加工用米・飼料用米へ転換を勧めてきましたが、主食用米価格が上昇した事で加工用米・飼料用米との価格差が大きくなった為、生産調整の深掘りは縮小し、主食用米作付へと回帰すると考えられます。今後も、地域農業再生協議会が計画する米政策を推進し、再生産価格を踏まえた販売を行い農業所得向上に取り組みます。</p> <p>園芸では後継者や担い手不足から労働力の低下により、作付面積が減少する状況にあるため、これ以上の規模拡大は厳しい状況です。このような中、生産コスト削減や労力軽減対策、販売方法を見直して生産者の所得向上に取り組みます。</p>	
重点事項	具体的活動事項
集荷対策(米)	<ul style="list-style-type: none"> ① 担い手巡回強化による米の予約推進を強化します。 ② 地域農業再生協議会と共に米政策を推進します。 ③ 所得向上に繋がる作付等を生産者に提案します。
販売対策(米)	<ul style="list-style-type: none"> ① 再生産価格を踏まえた、販売を行います。 ② 有利販売に繋がる販路での販売に取り組みます。 ③ 成田産米の食味向上を目的として、農業センターと共に食味コンテストへの参加を促します。
安全・安心対策	安全・安心農産物の品質管理の徹底と生産履歴簿の精度の向上を図ります。
販売対策（園芸）	<ul style="list-style-type: none"> ① 生産者の所得向上に取り組みます。 ② 園芸センター機能を活用し販売方法の多角化（市場出荷・市場外直接販売・契約販売等）に取り組みます。 ③ 成田栗のブランド力を活かした有利販売に取り組みます。
加工事業の体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ① 加工事業の施設と体制の整備に取り組みます。 ② 既存取引先の選定による効率化と、収益性を踏まえた営業展開に取り組みます。 ③ 加工場の作業効率性を常に意識し技術の向上に取り組みます。
地場野菜の確保	加工用野菜の生産誘導と収穫量の確保を目指します。
直接販売の強化	地域ブランド「甘芋ん」「鉄砲漬」の販売強化に取り組みます。
6次産業化の取り組み	地元企業とタイアップし、地場原料を活用した6次産業化に取り組みます。
HACCP システムの向上	システムの検証に基づく適宜見直しを図り、更なる安全・安心な商品の提供に取り組みます。
農産物の輸出	関係機関と連携を図り輸出の実現に取り組みます。

購買

現状と課題	
<p>原料価格が高騰し原料確保が不安定な中、組合員のニーズに応え、安定した価格で商品提供できるように取り組みます。</p> <p>農業生産経費の低減のために低コスト農業機械の導入提案をするとともに、農作業中の事故防止に向けた安全対策を実施します。</p>	
重点事項	具体的活動事項
購買品対策	<p>① 生産購買 安定した価格で提供する為、肥料の集約銘柄・結集銘柄、農薬の大型規格・結集銘柄と予約購買の拡大に努めます。</p> <p>② 生活購買 組合員ニーズに合った取扱い品目及び自然環境に優しい太陽光発電の拡大を図ります。 組合員へ健康器具を紹介し、健康増進を図ります。</p>
安全対策	<p>展示会や実演会等で DVD 等を活用し、農業機械安全使用講習会を実施します。</p>
農業機械導入コストの低減	<p>① 全農、行政と連携を図り、補助金等を活用した農業機械導入コストの低減に取り組みます。</p> <p>② 経営規模に応じた農業機械を提案します。</p> <p>③ 低コスト農機の販売に取り組みます。</p>
職員の技術力向上	<p>技術研修会等に参加し、スキルアップを図ります。</p>



関東6県JAグループ仕様田植機（低コスト農機）

(2)生活部

生活指導

現状と課題	
<p>健康管理活動として、集団健診と巡回人間ドックを実施しています。女性部活動については、支部活動が活発に行われておりますが、フレッシュミズ※世代の加入促進が図れない状況です。教育文化活動については、家の光・農業新聞の普及を各支所の協力を得ると共に、役職員の皆読運動を行なっております。税務・法律相談は、広報誌「みのり」とHPに掲載し案内していきます。</p>	
重点事項	具体的活動事項
健康管理活動の強化	<p>① 集団健診受診者には、重ねて巡回人間ドックの受診を勧めます。</p> <p>② 結果報告会を通じて、個々の健康管理指導に取り組みます。</p>
女性部活動	<p>① フレッシュミズ※世代を中心に広報誌「みのり」や職員による呼びかけを通じて、女性部への加入推進に取り組みます。</p> <p>② 支部ごとに活動計画を作成し実施します。</p>
教育文化活動	各支所及び組合組織等と連携を取り、家の光・農業新聞の購読の普及拡大に取り組みます。
税金・法律相談	税務・法律相談の利用拡大に向けて、広報誌「みのり」及びHPに継続して掲載します。

※ フレッシュミズ：JAをよりどころに、食や農業に関心のある若い世代（概ね45歳くらいまで）の女性



令和6年千葉県家の光大会での受賞

燃料

現状と課題	
<p>組合員全利用を目指すと共に、燃料、LPガス、油外商品、ガス器具の安定供給につとめ、配送業務を継続して行う事でサービス向上と地域に密着した事業展開に取り組みます。</p>	
重点事項	具体的活動事項
利用者の拡大対策	<p>① 燃料油キャンペーンや新規 LINE 登録の推進を行い利用者の拡大に取り組みます。</p> <p>② 利用しやすい環境づくりと明るく元気な対応をします。</p>
燃料油販売	燃料特売日を継続し、JAカード、JA-SSカード、QR決済利用の推進に取り組みます。
油外商品販売強化	各キャンペーン（洗車、オイル、タイヤ）を開催し、取扱い拡大に取り組みます。
配送燃料	サービスの維持や向上、広報誌掲載、チラシ配布により、新規利用者の拡大に取り組みます。
ガス器具販売	ガス器具キャンペーンを年2回行い、エコ商品や安全機能付き商品を提案します。
ガス利用者の拡大対策	訪問推進を行い、新規や切替利用者の拡大に取り組みます。
ガス事業の効率化 安全保安対策	ガス自動検針(ガスキャッチ)の導入により、ガスメーターからの警報を集中監視センターに上げ、異常等に迅速で高度な対応するための保安体制に取り組みます。

介護

現状と課題	
<p>新型コロナウイルス感染等の感染予防対策を継続しながら、利用者の確保を進めていますが、デイサービスでは大変厳しい状況となりました。今後も感染予防を継続し、組合員や地域の皆様の就農・就業の一助となるよう、利用者に対する良質な介護を目指して職員の資質向上を継続し利用者のQOL[*]の維持と向上に努めます。</p>	
重点事項	具体的活動事項
介護職員の質の向上	介護知識や技術についての研修に参加し、理解を深め介護職員の自覚向上や利用者様への対応の充実と強化を図ります。
上位加算の取得	介護福祉士資格取得者を増員して、更なる加算を取得し事業所の収益の向上を図ります。
組合員・地域住民へ事業所の周知	広報誌みのりの活用や介護相談やイベントの計画を行い利用者の満足度向上に取り組みます。

※ QOL：クオリティ・オブ・ライフ（Quality of Life）の略称。生活の質や生命の質を意味する言葉。生活満足度や充実感、自分らしさを重視すること。

(3)金融部

貯金・余裕金運用

現状と課題	
<p>新たな中期戦略での「農業・くらし・地域」の各領域において、金融仲介機能を発揮していく重要性は不変であり、今後も継続的に取り組む必要があります。</p> <p>しかし、現状は取り組みの途上段階であり、組合員・利用者・地域社会からは新たな対応を求められています。今後のさらなる環境変化に対応するためにもJAの強みである「総合事業」を最大限に活かすとともに、「つながり」の強化を重要視し、金融仲介機能を発揮することが不可欠です。</p>	
重点事項	具体的活動事項
金融仲介機能の発揮	信用部門のみならず、共済部門・営農部門との連携を図り、経営課題やニーズに対し総合事業提案を通じた解決策（財務分析・資金調達・事業承継・税制対策・相続対策等）の情報提供に取り組み、利用者基盤と貯金基盤の維持・拡大を図ります。
業務基盤の強化及び人材育成・健全性確保等	<ul style="list-style-type: none"> ① 金融渉外担当者（MA[※]）及び窓口担当者の営業力を強化します。 ② 他金融機関に引けを取らない人材「JAバンク千葉金融マスター」を育成します。 ③ 内部統制・リスク管理体制強化及びコンプライアンス遵守・利用者保護等を徹底します。
系統で定める余裕金運用自主ルール及びJAバンク基本方針に定める範囲内の効率的な余裕金運用	有価証券の運用にあたり金利政策・金融市場の動向を見極め、ALM委員会で入念な検討を行うとともに、金利リスクの低減を図りつつ安定した収益確保に努めます。

※ MA：マネーアドバイザー（Money Adviser）の略。お客様との会話を通してニーズにあった金融商品や資産運用に関するアドバイスを行う業務と共に税務・相続に関する相談活動を行う者。当JAでは金融外務員の名称。

融資

現状と課題	
<p>正組合員の高齢化や減少と分化（大規模化、兼業化、離農等）および准組合員の増加により、組合員構成は大きく変化しています。</p> <p>農業メインバンク機能強化にあたっては、金融渉外担当者（MA）や担い手コンサルによる総合事業提案を通じて、多様な担い手や規模拡大を進める大規模農業者との新たな「つながり」の強化に取り組みます。</p>	
重点事項	具体的活動事項
農業融資の取り組み強化	<p>① 農業法人やメイン強化先（認定農業者）への定期訪問から経営課題やニーズの深堀を図ります。</p> <p>② 農業資金については、TACや営農部門との連携により資金需要を取り込みます。</p>
個人ローン伸長に向けた取り組み	<p>住宅資金については、専任担当者（LC*）による住宅関連・リフォーム関連会社への営業力を強化します。また、競争力のある金利水準を設定すると共に家計メイン化による金利引下げ項目を設定し、新規利用者拡大と既存利用者のリピーター化を図ります。</p>

※ LC：ローンコーディネイター（Loan Coordinator）。貸出を統合・調整して一つにまとめ上げる役割。複数条件より利用者にも最適なプランを選び出し、契約までをまとめます。当JAでは融資専任外務員の名称。

資産管理

現状と課題	
<p>積極的な訪問活動により賃貸住宅建築や土地の有効活用の相談業務を通し、資産の保全管理に努めます。相続相談については、組合員・利用者が抱える相続・事業承継に関する不安・悩みに応え、次世代とのつながりを一層強め、ライフステージ・資産状況に対するニーズに幅広く対応するよう実践します。</p>	
重点事項	具体的活動事項
資産管理業務の充実	<p>① 他部門との連携により相続・税金・資産活用等の相談体制の強化を図ります。</p> <p>② 資産管理組合では、ニーズに合った研修や視察を行ないます。</p> <p>③ 土地の有効活用や施主代行方式により新築住宅等の建築の施工管理の充実を図ります。</p>

(4) 共済部

共済

現状と課題	
<p>職員数・L A^{※1}数の減少等により組合員との関係性が希薄化し、事業実施体制の立て直しが急務であるなか、J Aの強みである総合事業機能を発揮した接点創出・仲間づくり、デジタル技術を効果的に活用し、推進者がさらに専門性を発揮するための事業推進体制の構築に取り組みます。</p> <p>さらに、高齢化や自然災害の多発等により弱体化している農業生産基盤や生活基盤の持続性確保に積極的に貢献するため、農業・地域社会の発展に資する活動の重点的な展開や、農業や地域社会とJ A共済双方の持続的発展に資する取り組みを検討・展開します。</p>	
重点事項	具体的活動事項
保障・サービス提供等の深化	<p>組合員及び利用者に応じた接点強化・保障充足</p> <p>① 総合事業機能を発揮したくらしに寄り添う接点を創出します。</p> <p>② デジタル情報基盤の拡充とデジタルチャネル活用を深化させます。</p> <p>③ 全事業間での情報共有の連携強化に取り組みます。</p>
事業推進体制の再構築	<p>組合員及び利用者本位の事業推進活動の展開</p> <p>① 推進活動の効果的な実践に向けた情報活用の高度化に取り組みます。</p> <p>② 万全な保障提供に向けたニーズ喚起型の推進活動を実践します。</p> <p>③ コンプライアンス態勢を強化します。</p>
農業・地域社会の持続的発展への貢献	<p>組合員・利用者への総合的な保障・サービス等の強化</p> <p>① 「くらし・営農」を取り巻くリスクに対応する保障の最新化・最適化に取り組みます。</p> <p>② あらゆる接点でのサービス提供を強化します。</p> <p>③ E S G^{※2}（環境・社会・企業統治）に配慮した活動への移行に取り組みます。</p>

※1 L A：ライフアドバイザー（Life Adviser）の略。J A共済と利用者を結び、ライフアドバイスをを行いコンサルタント業務を担う共済外務員の名称。

※2 E S G：環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の頭文字を取った言葉で、企業の持続性を高めるための経営観点

(5) 企画管理部

組織基盤強化・経営基盤の確立

現状と課題	
<p>J A 自己改革の取り組みについては、令和3年6月に閣議決定された「規制改革実施計画」を踏まえ、令和4年1月に総合農協監督指針が改正され、①自己改革実践の具体的な方針、②中長期の収支シミュレーション・経営基盤強化、③准組合員の意思反映等の3つの方針を J A 総代会で決定し、「自己改革実践サイクル」を構築・実践することとなりました。令和4年度から、J A において組合員との対話を踏まえ、3つの方針を盛り込んだ「自己改革工程表」を総代会で決議し、その着実な実践に取り組んできました。</p> <p>また、自己改革の取り組みと併せ、「系統金融機関向けの総合的な監督指針」の改正に伴い、令和4年度から「J A 版早期警戒制度」が導入され、J A の現在の経営状況に加えて、収支シミュレーションを毎年実施し、持続可能な収益性および将来にわたる健全性に着目した行政モニタリングが始まりました。</p> <p>なお、経営を取り巻く環境の変化は、社会的要請をもたらし、その要請に応じていくことが社会における価値を高めることとなります。</p> <p>そのような中で、持続可能性に資する取り組みとして E S G 経営^{※1} やサステナビリティ経営^{※2} といった経営スタンスが要請されてきており、併せて、デジタル技術の活用、そして将来の経営を担う人材を投資対象と捉える人的資本経営^{※3} や職場環境・処遇の改善を企図するウェルビーイング経営^{※4} 等が求められてきています。</p>	
重点事項	具体的活動事項
豊かな暮らし・地域社会の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ① 活動・事業を通じた組合員の豊かな暮らしの実現（活動と事業の好循環）へ取り組みます。 ② 各種協同活動の実践により、協同組合としての強みを発揮します。 ③ 総合事業による組合員の豊かな暮らしの実現に取り組みます。 ④ 組合員等と対話運動等を通じた関係強化に取り組みます。 ⑤ 価値観を共有する仲間づくりを推進します。 ⑥ 女性・青年をはじめとする多様な組合員等の参画を促進します。
健全・強固な経営基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> ① 持続可能な経営基盤の確立・強化に取り組みます。 ② 組合員・利用者から信頼される組織・事業運営を実践します。 ③ 価値提供の原動力となる協同組合らしい職員を確保・育成します。

※1 E S G 経営：持続可能な社会の実現のために、企業等の長期的成長に重要な Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）、を考慮した投資活動や経営・事業活動のこと

※2 サステナビリティ経営：環境・社会・経済の3つの観点において、持続可能な状態を実現する経営のこと

※3 人的資本経営：人材を「資本」として捉え、その価値を最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につながる経営のあり方

※4 ウェルビーイング経営：従業員一人一人の仕事への意欲を高める経営手法であり、企業に関する全ての人の幸せをめざす経営のこと

融資審査

現状と課題	
<p>現在、不良債権比率が低い状況にありますが、今後いかなる変化にも対応できる体制とスキルを高める必要があります。</p> <p>一方、会計監査人の監査に向けた審査体制の充実が必要です。</p>	
重点事項	具体的活動事項
審査部署の充実強化	<p>① 営業部門との分離により、貸出審査の厳正化と与信先の業況管理をより徹底します。</p> <p>② 事務手続きに基づき、期日管理を徹底し、不良債権の新規発生を防止します。</p>
資産査定管理体制の強化	2次査定部署として、事務手続きに基づくよりの確な債務者区分及び分類の検証を行います。



本所・中央支所

(6) 監査室

監査

現状と課題	
<p>経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を内部管理態勢等の適切性と有効性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供及び改善・合理化への助言・提案等を通じて、組合財産の保全及び経営効率の向上を図り、事業の発展に寄与することを目的としています。また、不祥事未然防止の観点から異例取引目線での監査の強化を図るとともに、各部署が必要な内部統制システムの運用状況の有効性について監査を通じて確認します。加え、監事監査及び外部の検査・監査との連携により監査全体の効率性・有効性を図り経営支援等の発揮に取り組みます。</p> <p>尚、内部統制の3線モデルの確立に向けて、内部監査機能はその役割を十分果たせるように2線部署（リスク管理部署）の支援にも取り組みます。</p>	
重点事項	具体的活動事項
コンプライアンス態勢の充実・強化	業務内容全般にわたり法令・定款・規約・規程等の遵守をコンプライアンス統括部署と連携し態勢の充実・強化を図ります。
内部統制整備システムの構築	適切な内部統制の確立を図るため、文書化された内部統制の整備状況および運用状況の有効性の評価を監査を通じて行います。
事務不備事項の解消と安全性と健全性の向上	不備事項の継続的な解消を目指します。また、不祥事目線での監査を実施し抑止力を高め、安心して当組合をご利用していただけるように管理レベルの向上を図ります。
監査体制の強化	監査担当者の監査知識・監査技術を強化し長期的な監査体制を図るため、内部監査担当者研修会等へ積極的に参加します。

5. 年度別計画

(1) 事業年度別取扱高計画

(単位：千円、%)

科目	年度	6年度			7年度		8年度		9年度		
		実績	計画	前年対比	計画	前年対比	計画	前年対比	6年度対比		
信用	当座性貯金	46,545,414	47,131,774	101.26%	47,709,967	101.23%	48,288,160	101.21%	103.74%		
	定期貯金	43,507,330	43,863,551	100.82%	43,885,358	100.05%	43,907,165	100.05%	100.92%		
	定期積金	348,073	369,961	106.29%	369,961	100.00%	369,961	100.00%	106.29%		
	計	90,400,819	91,365,286	101.07%	91,965,286	100.66%	92,565,286	100.65%	102.39%		
	貸出金	24,019,535	24,803,946	103.27%	25,603,946	103.23%	26,403,946	103.12%	109.93%		
共済	長期新契約(保障)	17,019,142	20,580,000	120.92%	20,826,960	101.20%	21,076,884	101.20%	123.84%		
	長期保有高(保障)	272,685,548	274,185,530	100.55%	274,733,901	100.20%	275,283,369	100.20%	100.95%		
	自動車共済契約(掛金)	260,310	270,000	103.72%	270,000	100.00%	270,000	100.00%	103.72%		
購買	一般購買	540,413	590,744	109.31%	590,439	99.95%	590,439	100.00%	109.26%		
	農業機械	339,505	313,000	92.19%	313,000	100.00%	313,000	100.00%	92.19%		
	燃料	523,195	585,075	111.83%	585,075	100.00%	585,075	100.00%	111.83%		
	計	1,403,114	1,488,819	106.11%	1,488,514	99.98%	1,488,514	100.00%	106.09%		
販売	米	1,432,498	1,277,000	89.14%	1,277,000	100.00%	1,277,000	100.00%	89.14%		
	畜産	-	-	-	-	-	-	-	-		
	青果物	490,586	556,775	113.49%	556,775	100.00%	556,775	100.00%	113.49%		
	産直	82,635	83,100	100.56%	83,100	100.00%	83,100	100.00%	100.56%		
	その他	3,820	2,800	73.30%	2,800	100.00%	2,800	100.00%	73.30%		
	加工販売	340,448	372,670	109.46%	372,670	100.00%	372,670	100.00%	109.46%		
	計	2,349,989	2,292,345	97.55%	2,292,345	100.00%	2,292,345	100.00%	97.55%		
宅地等供給事業	47,245	63,738	134.91%	63,753	100.02%	63,753	100.00%	134.94%			
福祉事業	84,002	93,484	111.29%	89,994	96.27%	90,994	101.11%	108.32%			

※ 資産管理、ケアセンター美郷については、事業収益(手数料・利用料・雑収入等)で表示しております。

※ 購買および販売については総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 総合財務計画

(単位：千円、%)

科目		年度		6年度		7年度		8年度		9年度	
		実績	計画	前年対比	計画	前年対比	計画	前年対比	6年度対比		
信用事業	現金	503,300	524,339	104.18%	524,339	100.00%	524,339	100.00%	104.18%		
	預金	53,138,887	51,643,236	97.19%	51,651,236	100.02%	51,525,236	99.76%	96.96%		
	有価証券	10,669,950	12,100,000	113.40%	12,100,000	100.00%	12,100,000	100.00%	113.40%		
	貸出金	24,019,535	24,803,946	103.27%	25,603,946	103.23%	26,403,946	103.12%	109.93%		
	その他の信用事業資産	363,726	361,461	99.38%	290,400	80.34%	290,400	100.00%	79.84%		
	信用事業資産計	88,695,399	89,432,982	100.83%	90,169,921	100.82%	90,843,921	100.75%	102.42%		
共済事業資産		7,052	8,630	122.38%	8,630	100.00%	8,630	100.00%	122.38%		
経済事業	経済事業未収金	266,681	237,054	88.89%	237,054	100.00%	237,054	100.00%	88.89%		
	経済受託債権	1,305	-	-	-	-	-	-	-		
	棚卸資産	835,734	750,321	89.78%	750,401	100.01%	750,401	100.00%	89.79%		
	その他の経済事業資産	18,401	19,777	107.48%	19,777	100.00%	19,777	100.00%	107.48%		
	経済事業資産計	1,122,124	1,007,152	89.75%	1,007,232	100.01%	1,007,232	100.00%	89.76%		
雑資産		134,900	108,702	80.58%	93,195	85.73%	77,688	83.36%	57.59%		
固定資産	固定資産	4,558,071	4,668,308	102.42%	4,688,322	100.43%	4,699,837	100.25%	103.11%		
	減価償却引当金	△ 2,676,615	△ 2,587,624	96.68%	△ 2,687,101	103.84%	△ 2,771,037	103.12%	103.53%		
	固定資産計	1,881,456	2,080,684	110.59%	2,001,221	96.18%	1,928,800	96.38%	102.52%		
外部出資		5,530,211	5,530,211	100.00%	5,530,211	100.00%	5,530,211	100.00%	100.00%		
繰延税金資産		185,426	185,000	99.77%	185,000	100.00%	185,000	100.00%	99.77%		
資産合計		97,556,570	98,353,361	100.82%	98,995,410	100.65%	99,581,482	100.59%	102.08%		

(単位：千円、%)

年 度 科 目		6年度	7年度		8年度		9年度		
		実績	計 画	前年 対比	計 画	前年 対比	計 画	前年 対比	6年度 対比
信 用 事 業	貯 金	90,400,819	91,365,286	101.07%	91,965,286	100.66%	92,565,286	100.65%	102.39%
	借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の信用 事業負債	821,322	858,615	104.54%	875,319	101.95%	875,319	100.00%	106.57%
	信用事業負債 計	91,222,141	92,223,901	101.10%	92,840,605	100.67%	93,440,605	100.65%	102.43%
共 済 事 業 負 債		339,486	370,050	109.00%	370,050	100.00%	370,050	100.00%	109.00%
経 済 事 業	経済事業未払金	242,794	123,000	50.66%	183,000	148.78%	183,000	100.00%	75.37%
	経済受託債務	119	196	164.71%	200	102.04%	200	100.00%	168.07%
	その他の経済 事業負債	18,041	19,736	109.40%	19,736	100.00%	19,736	100.00%	109.40%
	経済事業負債 計	260,954	142,932	54.77%	202,936	141.98%	202,936	100.00%	77.77%
設備借入金		68,200	34,100	50.00%	-	-	-	-	-
雑 負 債		284,546	232,883	81.84%	235,455	101.10%	234,824	99.73%	82.53%
諸引当金他		41,128	36,518	88.79%	40,387	110.59%	44,090	109.17%	107.20%
繰延税金負債		-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価に係 る繰延税金負債		135,643	135,644	100.00%	135,644	100.00%	135,644	100.00%	100.00%
負 債 合 計		92,352,101	93,176,028	100.89%	93,825,077	100.70%	94,428,149	100.64%	102.25%
純 資 産	出 資 金	983,410	963,864	98.01%	943,864	97.93%	923,864	97.88%	93.94%
	利益剰余金	4,711,971	4,752,272	100.86%	4,765,272	100.27%	4,768,272	100.06%	101.19%
	処 分 未 済 持 分	△ 12,863	△ 15,200	118.17%	△ 15,200	100.00%	△ 15,200	100.00%	118.17%
	その他有価証 券評価差額金	△ 754,446	△ 800,000	106.04%	△ 800,000	100.00%	△ 800,000	100.00%	106.04%
	土地再評価 差 額 金	276,397	276,397	100.00%	276,397	100.00%	276,397	100.00%	100.00%
純資産合計		5,204,469	5,177,333	99.48%	5,170,333	99.86%	5,153,333	99.67%	99.02%
負債・純資産 合 計		97,556,570	98,353,361	100.82%	98,995,410	100.65%	99,581,482	100.59%	102.08%

(3) 総合収支計画

(単位：千円、%)

科 目		年 度		6年度		7年度		8年度		9年度		
				実 績	計 画	前年 対比	計 画	前年 対比	計 画	前年 対比	6年度 対比	
事業 総 損 益	信用	収益	682,534	761,456	111.56%	805,347	105.76%	813,451	101.01%	119.18%		
		費用	87,749	150,129	171.09%	161,849	107.81%	161,819	99.98%	184.41%		
		総利益	594,784	611,327	102.78%	643,498	105.26%	651,632	101.26%	109.56%		
	共済	収益	418,673	430,400	102.80%	430,400	100.00%	430,400	100.00%	102.80%		
		費用	19,045	20,650	108.43%	20,650	100.00%	20,650	100.00%	108.43%		
		総利益	399,627	409,750	102.53%	409,750	100.00%	409,750	100.00%	102.53%		
	購買	収益	1,201,160	1,269,171	105.66%	1,268,955	99.98%	1,268,955	100.00%	105.64%		
		費用	973,442	1,025,578	105.36%	1,025,764	100.02%	1,025,764	100.00%	105.37%		
		総利益	227,717	243,593	106.97%	243,191	99.83%	243,191	100.00%	106.80%		
	販売倉庫	収益	1,791,907	1,673,134	93.37%	1,634,522	97.69%	1,634,522	100.00%	91.22%		
		費用	1,607,466	1,501,303	93.40%	1,466,091	97.65%	1,466,091	100.00%	91.21%		
		総利益	184,440	171,831	93.16%	168,431	98.02%	168,431	100.00%	91.32%		
	資産管理	収益	47,245	63,738	134.91%	63,753	100.02%	63,753	100.00%	134.94%		
		費用	3,206	3,083	96.16%	3,083	100.00%	3,083	100.00%	96.16%		
		総利益	44,039	60,655	137.73%	60,670	100.02%	60,670	100.00%	137.76%		
	福祉	収益	84,002	93,484	111.29%	89,994	96.27%	90,994	101.11%	108.32%		
		費用	26,285	26,562	101.05%	26,800	100.90%	27,150	101.31%	103.29%		
		総利益	57,717	66,922	115.95%	63,194	94.43%	63,844	101.03%	110.62%		
	その他	収益	18,796	20,100	106.94%	20,100	100.00%	20,100	100.00%	106.94%		
		費用	2,513	2,650	105.45%	2,650	100.00%	2,650	100.00%	105.45%		
		総利益	16,283	17,450	107.17%	17,450	100.00%	17,450	100.00%	107.17%		
指導	収益	1,813	2,358	130.06%	2,358	100.00%	2,358	100.00%	130.06%			
	費用	28,019	27,874	99.48%	27,874	100.00%	27,874	100.00%	99.48%			
	総利益	△ 26,205	△ 25,516	97.37%	△ 25,516	100.00%	△ 25,516	100.00%	97.37%			
合計	収益	4,246,133	4,313,841	101.59%	4,315,429	100.04%	4,324,533	100.21%	101.85%			
	費用	2,747,729	2,757,829	100.37%	2,734,761	99.16%	2,735,081	100.01%	99.54%			
	総利益	1,498,404	1,556,012	103.84%	1,580,668	101.58%	1,589,452	100.56%	106.08%			
事業 管理 費	人件費	1,013,352	1,037,105	102.34%	1,033,336	99.64%	1,043,159	100.95%	102.94%			
	業務費	143,412	145,628	101.55%	145,627	100.00%	146,857	100.84%	102.40%			
	諸税負担金	62,248	63,971	102.77%	64,003	100.05%	64,008	100.01%	102.83%			
	施設費	251,337	252,874	100.61%	264,458	104.58%	258,368	97.70%	102.80%			
	その他事業管理費	2,037	5,344	262.35%	5,344	100.00%	5,344	100.00%	262.35%			
	計	1,472,388	1,504,922	102.21%	1,512,768	100.52%	1,517,736	100.33%	103.08%			
事業利益	26,016	51,090	196.38%	67,900	132.90%	71,716	105.62%	275.66%				
事業外収益	29,318	24,455	83.41%	24,425	99.88%	24,395	99.88%	83.21%				
事業外費用	769	925	120.29%	925	100.00%	925	100.00%	120.29%				
経常利益	54,565	74,620	136.75%	91,400	122.49%	95,186	104.14%	174.45%				
特別利益	336	7,265	2162.20%	-	-	-	-	-				
特別損失	442	8,787	1988.01%	18	0.20%	-	-	-				
税引前純利益	54,458	73,098	134.23%	91,382	125.01%	95,186	104.16%	174.79%				
法人税・住民税・事業税	690	23,098	3347.54%	28,382	122.88%	29,186	102.83%	4229.86%				
法人税等還付税額	-	-	-	-	-	-	-	-				
法人税等調整額	14,986	-	-	-	-	-	-	-				
当期剰余金	38,782	50,000	128.93%	63,000	126.00%	66,000	104.76%	170.18%				